

新型
コロナ
対策

「自粛と補償は一体で」を大原則に
事業者・個人に徹底した支援を

- ①全国民に1人10万円 ②補償は収束するまで毎月継続 ③消費税5%への緊急減税

日本共産党の要求



秋山市長に緊急要望する共産党市議団

市長、教育長に緊急要望

日本共産党市議団は3月から4月にかけて、新型コロナウイルスの対策強化を求め、市長・教育長に対し3回の緊急要望を行いました。

緊急要望では、相談・受診・検査体制の強化、医療・福祉・介護施設への支援、中小業者への融資・税や国保料などの減免の拡充、生活困窮世帯への貸し付けや生活保護の弾力的適用、休校中の子どもたちへの対策を求めています。

日常生活にもさまざまな支障が生じ、収束の見通しが立たないなか不安が広がっています。柏市には市民の実態を把握し、正確な情報提供、不安に寄り添った対応が求められています。日本共産党にみなさんの声をお寄せください。引き続き、関係機関に要望を届けていきます。

共産党、予算組み替え提案

暮らし・福祉・営業守る——自民・公明など否決

3月市議会で日本共産党は、財政調整基金の一部を財源に暮らし・福祉・営業を守る施策の拡充を図るための予算組み替え提案を行いました。

一般会計予算1381億7000万円の0.42%を組み替えるもので、国民健康保険料の子どもの均等割5割軽減、就学援助制度の拡大、学校給食費の第3子以降免除、高齢者の補聴器購入への補助、介護人材確保対策費の増額、住宅リフォーム助成制度の創設、新型コロナウイルスの影響で経営不振に陥った中小企業へのつなぎ融資の保証協会への保証料の全額補給などです。

議会最終日、共産党を含む9議員が賛成しましたが、自民・公明などの反対で否決されました。

困ったときはすぐ相談を

新型コロナウイルスの影響で生活と経営の困難が深刻化しています。日本共産党は、「自粛要請と補償を一体に」を大原則に、苦境にある事業者・個人への徹底した支援とともに、消費税5%減税の政治決断を求めています。この市議団ニュースでは暮らしを守る各種制度を紹介し、困ったときは、市役所各窓口、共産党にすぐ相談ください。

税金や保険料などが払えない

国税のほか、市税や健康保険料などは、法律や市の条例に、払えないときの減免制度、納税緩和制度があります。今回の緊急事態で、国から納税者の実情に応じた対応の徹底、審査の簡略化などを指示した通達が出ています。

- 市民税、固定資産税など市税 → 収納課☎04-7167-1122
- 国民健康保険料・後期高齢者保険料 → 保険年金課☎04-7191-2594
- 介護保険料 → 高齢者支援課☎04-7167-1022
- 国民年金保険料 → 国民年金室☎04-7167-1130
- 上下水道料金 → 給水課☎04-7166-3182
- 保育料 → 保育運営課☎04-7167-1137 または各保育園へ
- こどもルーム保育料 → 学童保育課☎04-7167-1294
- 市営住宅家賃 → 住宅政策課☎04-7167-1147

生活・事業のお金を借りたい

柏市には下記のように各種の貸付制度があります。一部を紹介します。対象、金額、条件等はそれぞれの窓口にお問い合わせください。(赤字は新型コロナウイルス関連で拡大された部分)

- 生活福祉資金 → 柏市社会福祉協議会☎04-7163-1234
 - ①総合支援基金(生活支援費、住宅入居費、一時生活再建費) ②福祉資金(福祉費、緊急小口資金) 10万円から20万円に引き上げ ③教育支援資金(教育支援費、就学支度費) ④不動産担保型生活資金(リバースモーゲージ)
- 母子・父子・寡婦福祉資金 → こども福祉課☎04-7167-1455 (就学支度資金、修学資金、生活資金、事業継続資金など)
- 中小企業融資 → 商工振興課☎04-7167-1141 ①中小企業資金融資制度(利子全額補助) ②小規模事業者経営改善資金(利子全額補助)

就学援助制度を利用したい

収入が基準額を下回る世帯の小中学生の就学を支援する制度として、就学援助制度があります。学用品費、給食費、修学旅行費、校外活動費、PTA会費、入学準備金の一部を援助します。新型コロナウイルスの関係では「可能な限り柔軟な対応」をとるよう文科省が通知を出しています。年度途中でも学校または教育委員会にご相談ください。学校教育課☎04-7191-7367

【基準額の参考例(借家の場合)】世帯の所得控除前の賃金等支払い金額の合計

- 大人1人・小学生1人 → 約288万円
- 大人1人・小学生1人・中学生1人 → 約390万円
- 大人2人・小学生1人 → 約361万円
- 大人2人・小学生1人・中学生1人 → 約446万円

生活保護を申請したい

生活保護は、生活に困っている世帯を対象に、その状況や程度に応じて、国の責任で最低限度の生活を保障し、自立を支援することを目的とした憲法25条にもとづく制度です。世帯の状況に応じて国が定める基準によって支給されます。年金や勤労収入のある方、家や車をもっている方も申請できます。基準は年齢、世帯構成などにより複雑です。まず日本共産党の各議員にご相談ください。

サラ金・医療・介護・年金・税金・教育・子育て・ホームレス支援・生活保護・地域の要求。お気軽に何でもどうぞ！

やざわ 英雄 事務所 7193・8175
武藤 みつえ 事務所 7170・6112
ひらの 光一 事務所 7145・9672
くさかみや子 事務所 7164・6870
わたべ 和子 事務所 7178・5155

上記各事務所または04-7176-3711へ

暮らしの何でも相談